

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月12日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社スパンクリートコーポレーション
コード番号 5277 URL <http://www.spancretecorp.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 建次
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役企画室長 (氏名) 飯牟礼 聡 TEL 03-5689-6311
定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	3,156	△1.1	31	—	46	—	△455	—
22年3月期	3,191	△26.6	△90	—	△37	—	△226	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△57.07	—	△6.5	0.5	1.0
22年3月期	△27.78	—	△3.1	△0.4	△2.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	8,614	6,742	78.3	876.29
22年3月期	9,234	7,212	78.1	889.75

(参考) 自己資本 23年3月期 6,742百万円 22年3月期 7,212百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△364	204	△172	2,215
22年3月期	778	95	△203	2,548

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	0.0
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	0.0
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		0.0	

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震(東日本大震災)の災害により、本決算短信発表時点で平成24年3月期の業績予想を開示することが困難であります。当該業績予想は開示が可能となった時点で開示する予定であります。

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 有

(注)詳細は、添付資料22ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	9,306,400 株	22年3月期	9,304,400 株
23年3月期	1,611,861 株	22年3月期	1,198,318 株
23年3月期	7,977,103 株	22年3月期	8,140,380 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 重要な会計方針	18
(7) 会計処理方法の変更	22
(8) 表示方法の変更	22
(9) 財務諸表に関する注記事項	23
(貸借対照表関係)	23
(損益計算書関係)	23
(株主資本等変動計算書関係)	24
(キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(リース取引関係)	26
(金融商品関係)	27
(有価証券関係)	31
(デリバティブ取引関係)	34
(持分法損益等)	34
(関連当事者情報)	34
(税効果会計関係)	35
(退職給付関係)	36
(ストック・オプション等関係)	36
(企業結合等関係)	38
(資産除去債務関係)	38
(賃貸等不動産関係)	39
(セグメント情報等)	40
(1株当たり情報)	42
(重要な後発事象)	42
5. その他	43
(1) 役員の異動	43
(2) その他	43

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度における我が国の経済は、新興国市場の需要拡大や政府の経済対策等により緩やかな回復基調にあるものの、欧州・米国をはじめとする世界経済の先行き不安や、デフレと急激な円高の進行が企業収益に影響を落とし、加えて雇用情勢・所得環境については改善に至っておらず、特に個人消費は将来不安に起因する節約志向の高まりから依然として低迷している等、景気回復感の乏しい大変厳しい状況が継続いたしております。そのような中、3月11日に発生した東日本大震災の影響などにより、その先行きは更に不透明な状況となっております。

このような状況下、当社は、当事業年度中において、収益構造改革プランと名づけたリストラを断行いたしました。先ず、11月に岩瀬工場を閉鎖し経済環境に合った生産体制を整え、更に40名規模の希望退職募集を行い、適正な人件費のスキームを構築いたしました。更には工場での生産方法に抜本的な改善を加えてきました。

これらの施策により筋肉質な経営基盤を築く事が出来ましたが、建設業界の不振や原材料の高止まりという逆境を完全に跳ね返すことは出来ず、結果としては、売上高31億5千6百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益3千1百万円（前年同期9千万円の営業損失）、経常利益4千6百万円（前年同期3千7百万円の経常損失）となりました。当期純損益につきましては、特別損失として岩瀬工場閉鎖に伴う減損損失1億7百万円、希望退職募集に伴う特別退職金が9千2百万円、固定資産除却損が5千8百万円、有価証券の減損処理及び売却損が1億円、更に3月の東日本大震災による宇都宮工場での災害損失が8千6百万円等を計上したことにより、当期純損失4億5千5百万円（前年同期2億2千6百万円の当期純損失）と赤字決算に至りました。

事業部門別の業績は、次のとおりであります。

①スパンクリート事業

当事業は、マンションを始めとする建設不況・景気減速の影響を受けましたが、北陸新幹線防音壁等の需要が好調だったこともあり、出荷数量は前年同期比6.4%増加いたしました。しかしながら、売上高は単価の低迷などもあり、28億9千5百万円（前年同期比1.1%減）と僅かに減収、原材料コストの高止まりも加わり、年度後半に断行したリストラによる効果が届かず、最終的には、営業損失1億4百万円（前年同期2億3千7百万円の営業損失）となりました。

②不動産事業

当事業は、賃貸ビル3棟が高稼動を維持し安定収益を計上しており、売上高2億6千1百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益1億4千2百万円（前年同期比5.0%減）となっております。

(東日本大震災の影響)

3月11日に発生した東日本大震災は、当社の経営に大きな影響を与えました。

宇都宮工場での出荷待ちの在庫が地震のために損壊、建屋・生産設備の一部にも被害があり、3月11日から27日までの間、生産及び出荷の全面休止に追い込まれました。

3月28日から宇都宮工場を再開しましたが、電力供給が不安定等の理由により本来の生産性をあげることが出来ず、4月11日から、閉鎖中の岩瀬工場を臨時再開させ（3ヵ月間）2工場体制で生産キャッチアップを行っております。この結果、当事業年度では、87百万円を震災関連の特別損失として計上やむなきに至りました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、基本的には当事業年度に断行したリストラ諸施策により、当事業年度と同水準の受注が確保できれば、主力のスパンクリート事業での黒字達成は可能と判断しておりますが、景気の先行きに対する不透明感が払拭されない事に加え、東日本大震災後の建設業界の需給予測が極めて困難な状況にあります。加えて、夏場の電力確保や原材料コストの高止まりなどによるコストプッシュ要因も不透明であり、現時点では次期の業績予想を合理的に行う環境がありません。

従いまして、業績予想の作成が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べて6億1千9百万円減少して86億1千4百万円となりました。

流動資産は、3億1千8百万円減少しておりますが、減少した主な勘定科目は、現金及び預金3億3千2百万円、有価証券2億4千6百万円であり、逆に受取手形等の売上債権は2億9千9百万円増加しております。

固定資産につきましては、生産設備の統合による減損、建物・機械等の償却等により有形固定資産が2億6百万円減少、投資有価証券が時価の下落・売却等で6千1百万円減少したこと等により、総額で3億円減少いたしました。

負債につきましては、短期借入金1億円の返済等により流動負債が1億6千4百万円減少し、リース債務の増加等により、固定負債は1千4百万円増加いたしました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金が相場の回復によりマイナス額が減り5千5百万円増加したものの、当期純損失4億5千5百万円、自己株式の取得7千万円の計上等により4億6千9百万円減少し、67億4千2百万円となり、この結果、自己資本比率は78.3%（前事業年度末78.1%）になりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末比3億3千2百万円減少して22億1千5百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は3億6千4百万円（前年同期は7億7千8百万円の増加）となりました。

これは主に、減価償却費1億2千8百万円、減損損失1億7百万円等による資金の増加があったものの、税引前当期純損失4億1千8百万円、売上債権の増加2億9千9百万円の支出等による資金の減少が上回ったものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、増加した資金は2億4百万円（前年同期は9千5百万円の増加）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入2億4千6百万円等があり、有形固定資産の取得資金4千9百万円等の支出を上回ったものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は1億7千2百万円（前年同期は2億3百万円の減少）となりました。

これは主に、短期借入金の返済1億円、自己株式の取得資金7千万円等の支出によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	第45期 平成19年3月	第46期 平成20年3月	第47期 平成21年3月	第48期 平成22年3月	第49期 平成23年3月
自己資本比率(%)	74.6	74.8	75.7	78.1	78.3
時価ベースの自己資本比率(%)	29.4	25.3	17.4	16.2	23.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	3.9	1.1	19.3	0.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	25.5	58.5	3.3	76.8	—

※ 自己資本率比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により算出しております。
2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
3. 第49期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質の強化と積極的な事業展開への備えを図りつつ、業績及び配当性向等を総合的に勘案し株主の皆様のご期待にお応えすることが経営の重要課題と考え、安定的・継続的な配当を実施することを基本方針としております。しかしながら、当期末の配当金につきましては、3期連続赤字決算の業績結果を踏まえ無配を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

当社はこれらリスクの可能性を認識した上で、適宜適切な対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

①業績の変動要因

スパンクリート事業は、建設業界の動向に大きく影響されます。特に、過去に一時製品別シェアの6割強を占めていたマンション床材の需要、即ちマンション建設の動向が、当社の受注量及び工場の稼働率を大きく左右します。足許の景気低迷下、首都圏のマンション市場は、デベロッパーが供給を抑制し建設需要は落ち込んでおり、当社の受注に大きな影響を与えております。斯かる状況下においても工期の短縮に資する当社の製品需要は、特に高層マンション向けには競争力を有しているものと認識しておりますが、中長期的にはマンション建設の回復状況が、当社の業況を大きく左右するものと思われま

②価格競争及び競合

当社は、工法が類似した同業者に加え、製法は異なるが同機能を有する製品の製造業者と競合しております。当社が取り扱う製品は、価格及び品質において競争力を有していると確信しており、その維持強化に鋭意努めておりますが、将来に亘り競争力を維持できる保証はありません。

③新製品の開発販売

当社の新製品であるスパンクリートの組立床工法（Jスラブ）・強化スラブ（Mスラブ）・外断熱パネル・土木関連等の製品が順調に市場に受け入れられるか否か、その動向如何によっては当社の業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

④製品が重量物であるがための事故のリスク

重量物であるスパンクリート製品の工場や工事現場での運搬には、クレーンや重機等を使ったハンドリングを必要とします。安全対策には万全を期しておりますが、気象条件等による事故のリスクは考慮すべきと思われま

⑤経年劣化等による事故のリスク

スパンクリート製品は建物の床・壁、駅舎のプラットホームや鉄道の防音壁等に幅広く使われております。品質管理には万全の注意を払っておりますが、据付場所によっては、漏水や塩害等により想定を超える耐力の劣化が進み、あるいは施工時の取り付け部材等の不具合を起因として事故が発生することがないとは言えず、その場合は業績に何らかの影響を及ぼす可能性があります。

⑥不動産市況の動向と賃貸ビル事業

当社は、オフィスビル3棟を所有し不動産事業を営んでおり、当面賃料推移・稼働率とも堅調であります。将来不動産市況によっては賃料水準や稼働率が影響を受け業績が左右されることがあります。

また、3棟とも建物の状態は良好ではあるものの、築20年から25年を経過しており、3年前に大規模修繕を実施しましたが、将来に亘り更に修繕を要する可能性があり、その修繕費の多寡によっては業績に影響を及ぼすことがあり得ます。

⑦大株主である三菱商事株式会社との関係

当社と三菱商事株式会社及びその子会社である三菱商事建材株式会社との間には、重要な資本関係、商取引及び人的関係があります。従って、当社との関係に何らかの変更が生じた場合には、当社の事業に影響を与える可能性があります。

⑧東日本大震災の影響

3月11日発生した東日本大震災は当社の業績に大きな影響を与えましたが、今後も、（イ）電力供給の状態、（ロ）電力料金の動向、（ハ）放射性物質関連の風評被害等々により、業績に何らかの影響を与えることがあり得ます。

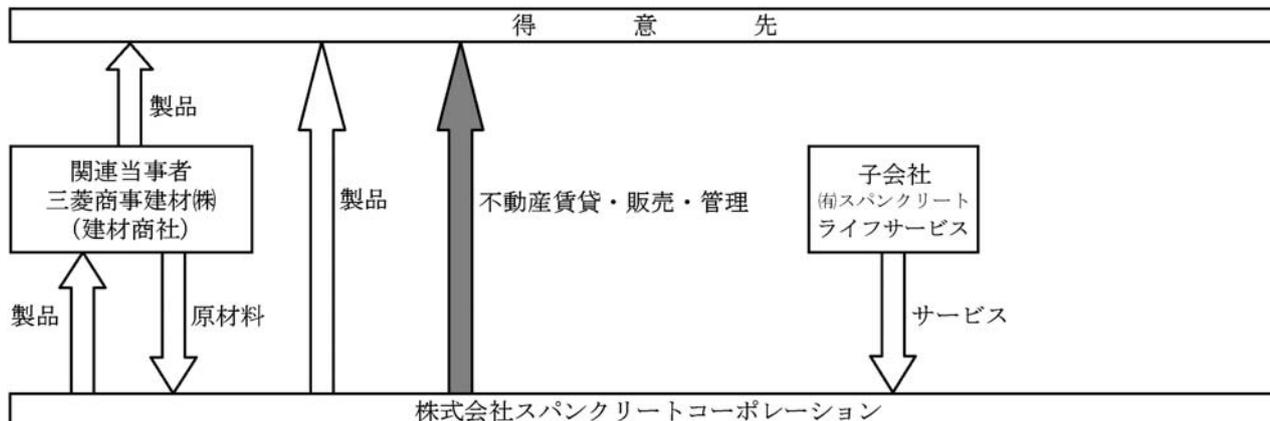
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社1社で構成されており、「スパンクリート（穴あきPC板）」の製造、販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- (1) スパンクリート事業……………主要な製品は建築用床・壁・屋根の材料として建築業界に広く採用されております
「スパンクリート」を中心としてその製造・販売の事業を行っております。
- (2) 不動産事業……………オフィスビルの賃貸業に加え、分譲マンションの開発も手掛けております。
(有)スパンクリートライフサービスは、厚生施設の管理事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来スパンクリート（穴あきPC板）と呼ぶコンクリート部材を建設業界に供給しております。当社の主力製品であるスパンクリートは、工場による量産が可能であり、耐久性の面で優れ、断熱性能、遮音性能、耐火性能面でも優れた特性を有しており、その利用により工期の短縮、工事の省力化を図ることができ、ひいては建設コストの引き下げに貢献することができます。建設業界にとって建築施工の合理化を推進していくことは永遠の命題であり、スパンクリートはその一助になり得るものと確信しております。

当社は、このスパンクリートを安定的に供給できる生産、販売体制を強化し、かつ効率化を推進することにより、建築の合理化を必要とする顧客のニーズに応え満足頂くとともに、自己の企業価値を高め広く社会に貢献する企業を目指してまいりたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、事業の発展を通じて企業価値を安定的に成長させていくことを目標としており、営業利益等利益の確保と利益率の向上を重要な経営指標として認識しております。今後とも、経営基盤の強化と効率化の追求により、安定的な収益を確保し企業価値を高めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

昨今のスパンクリート事業を取り巻く環境は、景気低迷が深刻さを増す中、建設需要そのものが大きく減退する一方、原材料価格は高止まったままで極めて厳しい局面を迎えております。

上記の認識の下に、当社の当面の経営課題として次の方針を立てております。

- ①主力製品であるスパンクリート事業の徹底した効率化を図り、他のコンクリート製品、工法とのコスト競争力を強化する。同時に顧客満足度経営を重視し、顧客ニーズへの即応体制を構築し、徹底した製品の品質改善に努める。
- ②スパンクリートの販路を再構築し、建築需要の増加している分野に営業のエネルギーシフトを行う。
- ③スパンクリートと密接に関連した、より付加価値の高い新製品の開発に努める。
- ④改善活動に取り組み、生産性向上とコスト削減に注力する。
- ⑤収益基盤の安定化を図るために、不動産事業の着実な推進を図る。

以上5つの中長期的な戦略を推進していくための具体的な課題として、次の4点を考えております。第1はスパンクリートの生産コスト引き下げのための原材料費の可能な限りの抑制、加工部門の効率の向上、全社的なアウトソーシングの利用による固定費の変動費化推進等の合理化対策追求であり、第2は営業面で高層マンションや再開発高層ビルの需要を捕捉するとともに、相対的に採算の良好な新幹線防音壁等鉄道関連や流通倉庫等の壁板拡販への注力であります。第3はスパンクリートに付加価値を加えたJスラブ（組立床工法）、Mスラブ（補強鉄筋入り床パネル）・外断熱パネル・吸音パネル等の新製品を戦力化し、今後の収益力の増強に結びつけることであります。さらに第4として、コンクリート部材の事業環境がどうしても現状の建設業界の影響を受け、受注、収益面でプレが大きく経営の舵取りが難しい面があることから貸しビル事業等の不動産事業を慎重かつ強力に推進していくことにより安定収益を確保し、経営基盤の強化を図っていききたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社が取り組まなければならない喫緊の課題は、「減収（数量減）でも利益の出る体制の構築」であります。今次難局を乗り切る具体的な方策は次のとおりと考えております。

一つ目は、①工場の構えの調整を円滑に行うことであります。当社は全量受注生産で、出荷のタイミングにより生産調整を行う必要があり、この構えを迅速かつきめ細かく調整することが会社のトータルコストを引き下げらうえで極めて重要なポイントになるため、工場の集約、一時休止を弾力的に実施してまいります。

二つ目は、②製造コストの引き下げであります。最適生産効率を追求し、かつ品質向上を図ります。更に相当の苦戦が予想されますが原材料価格の値下げを強力に推進していく必要があると考えております。

三つ目としては、③本社費のスリム化であります。構えの調整に合わせて本社人員の圧縮（含む工場への配置転換）や聖域のない経費削減を実施してまいります。

四つ目は、④営業面で営業粗利益率の向上に努力することであり、付加価値の高い新製品と相対的に利益率の高い壁板の拡販に注力してまいります。

以上の方策を総動員しても今次難局下での収益確保は相当厳しいものと認識しておりますが、全社挙げて取り組んでまいり覚悟でおります。

不動産事業につきましては、オフィスビル3棟の賃料収入が安定収益源となっておりますが、更なる収益力増強のために第44期（平成18年3月期）の八丁堀マンション開発事業のようなプロジェクトベースの採算案件の取り組み、又は新規良質賃貸物件の取得を慎重に推進していきたいと考えております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

(内部管理体制の整備・運用状況)

当社の内部管理体制につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報」、「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において詳細に記載しております。

なお、当社はコーポレート・ガバナンスの充実を図り、かつ経営の透明性を高める観点から株主並びに投資家に対するIR活動の一環として、財務内容の開示を中心としたIR誌の発行を平成4年3月期以降毎年継続しておりますが、本年も6月に「Investors' Guide IR 2011」の発行を予定しており、また同月には会社説明会の開催も計画する等、随時適切な対外開示に努めております。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,262,740	1,930,419
受取手形	332,868	694,552
売掛金	93,146	128,285
完成工事未収入金	98,641	1,586
有価証券	738,242	491,662
商品及び製品	106,772	96,874
仕掛品	2,676	3,194
未成工事支出金	4,219	6,800
原材料及び貯蔵品	67,140	58,156
前払費用	7,681	9,651
繰延税金資産	29,386	—
未収入金	1,766	8,915
その他	6,982	3,717
流動資産合計	3,752,265	3,433,815
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,128,098	2,135,842
減価償却累計額	△1,124,970	△1,164,505
建物（純額）	※1 1,003,128	※1 971,336
構築物	708,402	308,274
減価償却累計額	△610,086	△255,961
構築物（純額）	※1 98,315	※1 52,312
機械及び装置	2,128,730	1,533,712
減価償却累計額	△1,896,401	△1,394,365
機械及び装置（純額）	※1 232,328	※1 139,346
車両運搬具	95,228	60,208
減価償却累計額	△84,525	△56,857
車両運搬具（純額）	10,702	3,350
工具、器具及び備品	97,091	69,455
減価償却累計額	△86,208	△59,365
工具、器具及び備品（純額）	10,882	10,090
土地	※1, ※2 3,099,691	※1, ※2 3,029,413
リース資産	—	30,464
減価償却累計額	—	△1,897
リース資産（純額）	—	28,566
建設仮勘定	1,430	15,087
有形固定資産合計	4,456,479	4,249,503
無形固定資産		
ソフトウェア	9,461	6,535
電話加入権	1,922	1,922
無形固定資産合計	11,384	8,458

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	760,305	698,709
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	2,020	20
長期貸付金	7,000	5,700
従業員に対する長期貸付金	22,913	20,035
関係会社長期貸付金	9,640	8,040
破産更生債権等	1,149	—
長期前払費用	1,538	2,026
差入保証金	50,421	28,277
保険積立金	153,631	152,825
会員権	3,550	3,250
貸倒引当金	△8,149	△5,700
投資その他の資産合計	1,014,019	923,185
固定資産合計	5,481,883	5,181,146
資産合計	9,234,148	8,614,962
負債の部		
流動負債		
買掛金	52,489	28,371
工事未払金	77,405	119,944
短期借入金	※1 700,000	※1 600,000
リース債務	—	5,977
未払金	77,375	22,703
未払費用	136,799	102,582
未払法人税等	33,375	18,205
未払消費税等	—	14,796
未成工事受入金	11,081	19,409
前受金	54,962	7,795
預り金	1,877	1,910
賞与引当金	—	16,500
工事損失引当金	—	3,350
災害損失引当金	—	24,567
その他	4,809	—
流動負債合計	1,150,175	986,114
固定負債		
リース債務	—	23,917
再評価に係る繰延税金負債	※2 693,910	※2 693,910
長期未払金	69,376	72,384
長期預り敷金	108,333	95,978
固定負債合計	871,619	886,189
負債合計	2,021,795	1,872,303

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,295,896	3,295,896
資本剰余金		
資本準備金	1,061,303	1,061,304
その他資本剰余金	2,635,362	2,635,362
資本剰余金合計	3,696,666	3,696,666
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	600,000	—
繰越利益剰余金	△86,102	△185,549
利益剰余金合計	513,897	△185,549
自己株式	△300,402	△370,567
株主資本合計	7,206,057	6,436,446
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△71,622	△15,890
土地再評価差額金	※2 77,917	※2 322,103
評価・換算差額等合計	6,295	306,212
純資産合計	7,212,353	6,742,659
負債純資産合計	9,234,148	8,614,962

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	※1 3,191,251	※1 3,156,645
売上原価	※1, ※2 2,772,355	※1, ※2 2,607,419
売上総利益	418,896	549,225
販売費及び一般管理費		
販売手数料	46,968	46,471
役員報酬	73,553	60,513
給料及び手当	171,249	161,885
賞与引当金繰入額	—	5,119
その他の人件費	51,979	55,429
旅費及び交通費	16,668	20,998
交際費	7,651	6,568
事務費	50,292	72,402
賃借料	32,097	23,318
減価償却費	4,597	7,115
研究開発費	※3 14,608	※3 19,600
その他	40,071	38,009
販売費及び一般管理費合計	509,739	517,434
営業利益又は営業損失(△)	△90,843	31,791
営業外収益		
受取利息	886	1,230
有価証券利息	27,076	21,090
受取配当金	9,679	8,593
投資有価証券売却益	11,065	127
仕入割引	8,033	8,421
雑収入	13,379	6,744
営業外収益合計	70,120	46,207
営業外費用		
支払利息	10,133	7,595
投資事業組合運用損	2,049	8,876
休止固定資産減価償却費	—	8,706
雑損失	4,731	6,741
営業外費用合計	16,914	31,920
経常利益又は経常損失(△)	△37,637	46,078
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 5,045
受取和解金	—	4,500
特別利益合計	—	9,545

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	58,596	61,932
投資有価証券償還損	11,600	—
投資有価証券売却損	—	38,660
減損損失	—	※5 107,891
固定資産除却損	—	※6 58,417
完成工事臨時補修費用	48,740	—
特別退職金	—	92,433
災害による損失	—	86,553
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,100
本社移転費用	—	4,381
その他	—	12,718
特別損失合計	118,937	474,089
税引前当期純損失 (△)	△156,574	△418,465
法人税、住民税及び事業税	10,756	7,410
法人税等調整額	43,234	29,386
過年度法人税等	15,609	—
法人税等合計	69,600	36,796
当期純損失 (△)	△226,174	△455,262

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,295,893	3,295,896
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	3	0
当期変動額合計	3	0
当期末残高	3,295,896	3,295,896
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,061,300	1,061,303
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	3	0
当期変動額合計	3	0
当期末残高	1,061,303	1,061,304
その他資本剰余金		
前期末残高	2,649,171	2,635,362
当期変動額		
自己株式の処分	△13,809	—
当期変動額合計	△13,809	—
当期末残高	2,635,362	2,635,362
資本剰余金合計		
前期末残高	3,710,472	3,696,666
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	3	0
自己株式の処分	△13,809	—
当期変動額合計	△13,806	0
当期末残高	3,696,666	3,696,666
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	600,000	600,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△600,000
当期変動額合計	—	△600,000
当期末残高	600,000	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	172,338	△86,102
当期変動額		
剰余金の配当	△32,265	—
別途積立金の取崩	—	600,000
土地再評価差額金の取崩	—	△244,185
当期純損失（△）	△226,174	△455,262
当期変動額合計	△258,440	△99,447
当期末残高	△86,102	△185,549

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	772,338	513,897
当期変動額		
剰余金の配当	△32,265	—
土地再評価差額金の取崩	—	△244,185
当期純損失(△)	△226,174	△455,262
当期変動額合計	△258,440	△699,447
当期末残高	513,897	△185,549
自己株式		
前期末残高	△317,727	△300,402
当期変動額		
自己株式の処分	45,791	—
自己株式の取得	△28,466	△70,165
当期変動額合計	17,325	△70,165
当期末残高	△300,402	△370,567
株主資本合計		
前期末残高	7,460,975	7,206,057
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	6	1
剰余金の配当	△32,265	—
当期純損失(△)	△226,174	△455,262
自己株式の処分	31,982	—
自己株式の取得	△28,466	△70,165
土地再評価差額金の取崩	—	△244,185
当期変動額合計	△254,917	△769,611
当期末残高	7,206,057	6,436,446
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△173,424	△71,622
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	101,802	55,731
当期変動額合計	101,802	55,731
当期末残高	△71,622	△15,890
土地再評価差額金		
前期末残高	77,917	77,917
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	244,185
当期変動額合計	—	244,185
当期末残高	77,917	322,103

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△95,506	6,295
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	244,185
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	101,802	55,731
当期変動額合計	101,802	299,917
当期末残高	6,295	306,212
純資産合計		
前期末残高	7,365,468	7,212,353
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	6	1
剰余金の配当	△32,265	—
当期純損失（△）	△226,174	△455,262
自己株式の処分	31,982	—
自己株式の取得	△28,466	△70,165
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	101,802	55,731
当期変動額合計	△153,115	△469,694
当期末残高	7,212,353	6,742,659

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△156,574	△418,465
減価償却費	153,608	128,993
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,100
減損損失	—	107,891
完成工事臨時補修費用	48,740	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	16,500
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△2,449
受取利息及び受取配当金	△10,566	△9,823
有価証券利息	△27,076	△21,090
支払利息	10,133	7,595
投資有価証券売却損益 (△は益)	△11,065	38,532
為替差損益 (△は益)	△3,767	△147
投資有価証券評価損益 (△は益)	58,596	61,932
投資有価証券償還損益 (△は益)	11,600	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	—	8,876
固定資産除却損	—	58,417
固定資産売却損益 (△は益)	—	△5,045
特別退職金	—	92,433
災害損失	—	86,553
売上債権の増減額 (△は増加)	790,558	△299,767
たな卸資産の増減額 (△は増加)	106,323	△20,951
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△65,153	8,327
仕入債務の増減額 (△は減少)	△125,362	16,094
長期未払金の増減額 (△は減少)	△3,112	3,008
その他	△18,774	△78,423
小計	758,108	△209,905
利息及び配当金の受取額	35,693	30,467
利息の支払額	△10,133	△7,595
法人税等の支払額	△5,378	△10,756
特別退職金の支払額	—	△92,433
災害損失の支払額	—	△3,956
完成工事臨時補修費用の支払額	—	△60,000
その他	—	△10,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	778,290	△364,595

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△401,090	△399,892
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	591,081	646,250
有形固定資産の取得による支出	△78,864	△49,618
有形固定資産の売却による収入	—	5,045
無形固定資産の取得による支出	△3,100	△245
長期貸付けによる支出	△17,900	△3,300
長期貸付金の回収による収入	6,567	9,078
資産除去債務の履行による支出	—	△11,100
敷金及び保証金の回収による収入	—	31,307
長期預り敷金の返還による支出	—	△17,667
その他	△969	△5,396
投資活動によるキャッシュ・フロー	95,723	204,460
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△100,000	△100,000
長期借入金の返済による支出	△75,000	—
自己株式の処分による収入	31,982	—
自己株式の取得による支出	△28,466	△70,165
配当金の支払額	△32,117	△312
リース債務の返済による支出	—	△1,992
その他	6	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△203,595	△172,468
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,767	147
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	674,186	△332,455
現金及び現金同等物の期首残高	1,873,918	2,548,104
現金及び現金同等物の期末残高	* 2,548,104	* 2,215,649

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法を採用しております。	(1) デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、原材料、仕掛品 後入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (2) 未成工事支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。	(1) 製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成20年9月26日)を適用し、たな卸資産(未成工事支出金、貯蔵品を除く。)の評価方法を後入先出法から総平均法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益は4,908千円増加し、税引前当期純損失は4,908千円減少しております。 (2) 未成工事支出金 同左 (3) 貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15年～43年 機械及び装置 9年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却を採用しております。</p> <p>(4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(2) _____</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度においては、役員賞与の支給をしないこととしたため、引当計上しておりません。</p> <p>(4) 工事損失引当金 受注工事等に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事等のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事等について、翌期以降の損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) _____</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 賞与引当金の計上基準は、従来、賞与の支給対象期間に基づく所要額を未払費用として計上する方法によっておりましたが、当事業年度より、支給対象期間に基づく支給見込額の当期負担額を賞与引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更は、従来は従業員賞与が事業年度末時点において確定しておりましたが、従業員賞与金額の確定に必要な情報の拡大により迅速な評価が困難となったために行ったものであります。 なお、この変更による当事業年度の影響額は軽微であります。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 工事損失引当金 同左</p> <p>(5) 災害損失引当金 災害により損壊した資産の撤去費用及び原状回復費用等の支出に備えるため、当該見積額を計上しております。</p>
7. 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ. 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ. その他の工事 工事完成基準</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ. 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左 ロ. その他の工事 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は138,408千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ8,317千円減少しております。</p>	
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

(7) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、税引前当期純損失が11,100千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は11,100千円であります。</p>

(8) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除却損」は、当期において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当期の「その他」に含まれている「固定資産除却損」は、1,271千円であります。</p>	<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none">1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資事業組合運用損益(△は益)」は、前期は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除却損」は、前期は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。3. 投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金及び保証金の回収による収入」は、前期は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。4. 投資活動によるキャッシュ・フローの「長期預り敷金の返還による支出」は、前期は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 <p>なお、前期の「その他」に含まれている「投資事業組合運用損益(△は益)」は、2,049千円であります。</p> <p>なお、前期の「その他」に含まれている「固定資産除却損」は、1,271千円であります。</p> <p>なお、前期の「その他」に含まれている「敷金及び保証金の回収による収入」は、560千円であります。</p> <p>なお、前期の「その他」に含まれている「長期預り敷金の返還による支出」は、3,574千円であります。</p>

(9) 注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																												
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>261,760 (30,970)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>602 (602)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>15,276 (15,276)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,293,286 (994,658)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,570,925 (1,041,507)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>430,000 (330,000)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>430,000 (330,000)</td> </tr> </table> <p>上記のうち () 内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	建物	261,760 (30,970)	構築物	602 (602)	機械及び装置	15,276 (15,276)	土地	2,293,286 (994,658)	計	2,570,925 (1,041,507)	短期借入金	430,000 (330,000)	計	430,000 (330,000)	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>252,796 (29,086)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>601 (601)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>15,246 (15,246)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,293,286 (994,658)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,561,931 (1,039,592)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>330,000 (230,000)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>330,000 (230,000)</td> </tr> </table> <p>上記のうち () 内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	建物	252,796 (29,086)	構築物	601 (601)	機械及び装置	15,246 (15,246)	土地	2,293,286 (994,658)	計	2,561,931 (1,039,592)	短期借入金	330,000 (230,000)	計	330,000 (230,000)
建物	261,760 (30,970)																												
構築物	602 (602)																												
機械及び装置	15,276 (15,276)																												
土地	2,293,286 (994,658)																												
計	2,570,925 (1,041,507)																												
短期借入金	430,000 (330,000)																												
計	430,000 (330,000)																												
建物	252,796 (29,086)																												
構築物	601 (601)																												
機械及び装置	15,246 (15,246)																												
土地	2,293,286 (994,658)																												
計	2,561,931 (1,039,592)																												
短期借入金	330,000 (230,000)																												
計	330,000 (230,000)																												
<p>※2. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 657,348$千円</p>	<p>※2. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 767,958$千円</p>																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>※1. 売上高及び売上原価 売上高及び売上原価には、製品（スパンクリート）・不動産が含まれております。</p>	<p>※1. 売上高及び売上原価 同左</p>
<p>※2. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 4,769千円</p>	<p>※2. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 3,350千円</p>
<p>※3. 研究開発費の総額 (千円) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 14,608 なお、当期製造費用には研究開発費は含まれておりません。</p>	<p>※3. 研究開発費の総額 (千円) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 19,600 なお、当期製造費用には研究開発費は含まれておりません。</p>
	<p>※4. 固定資産売却益は、機械及び装置571千円、車両運搬具3,666千円、工具、器具及び備品807千円であります。</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)										
—————	<p>※5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">茨城県桜川市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">構築物 土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については事業部門を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（107,891千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、構築物37,614千円及び土地70,277千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額の算定に当たっては、不動産鑑定士による評価額を基に算定しております。</p>	場所	用途	種類	茨城県桜川市	遊休資産	構築物 土地				
場所	用途	種類									
茨城県桜川市	遊休資産	構築物 土地									
—————	<p>※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 (固定資産除却損)</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr> <td style="padding-right: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,204千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4,130千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">47,186千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,961千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,935千円</td> </tr> </tbody> </table>	建物	1,204千円	構築物	4,130千円	機械及び装置	47,186千円	車両運搬具	3,961千円	工具、器具及び備品	1,935千円
建物	1,204千円										
構築物	4,130千円										
機械及び装置	47,186千円										
車両運搬具	3,961千円										
工具、器具及び備品	1,935千円										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	9,292,400	12,000	—	9,304,400
合計	9,292,400	12,000	—	9,304,400
自己株式				
普通株式 (注) 2、3	1,226,018	149,000	176,700	1,198,318
合計	1,226,018	149,000	176,700	1,198,318

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加12,000株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加149,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少176,700株は、第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	32,265	4	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	9,304,400	2,000	—	9,306,400
合計	9,304,400	2,000	—	9,306,400
自己株式				
普通株式 (注) 2	1,198,318	413,543	—	1,611,861
合計	1,198,318	413,543	—	1,611,861

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加2,000株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加413,543株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加413,500株、単元未満株式の買取りによる増加43株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目との関係 (平成22年3月31日) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目との関係 (平成23年3月31日) (千円)
現金及び預金勘定 2,262,740	現金及び預金勘定 1,930,419
有価証券 738,242	有価証券 491,662
現金及び現金同等物に含まれない有価証券 △452,877	現金及び現金同等物に含まれない有価証券 △206,432
現金及び現金同等物 2,548,104	現金及び現金同等物 2,215,649

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 該当事項はありません。</p> <p>(イ) 無形固定資産 該当事項はありません。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>12,783</td> <td>7,530</td> <td>5,253</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>12,362</td> <td>6,328</td> <td>6,034</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,146</td> <td>13,858</td> <td>11,287</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5,140</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,886</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,026</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,424</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,029</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">432</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	12,783	7,530	5,253	ソフトウェア	12,362	6,328	6,034	合計	25,146	13,858	11,287		(千円)	1年内	5,140	1年超	6,886	合計	12,026		(千円)	支払リース料	5,424	減価償却費相当額	5,029	支払利息相当額	432	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 スパンクリート事業における環境整備設備(機械及び装置)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>9,365</td> <td>6,725</td> <td>2,639</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>12,362</td> <td>8,801</td> <td>3,561</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,728</td> <td>15,526</td> <td>6,201</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4,545</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,217</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,763</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,424</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,972</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">283</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	9,365	6,725	2,639	ソフトウェア	12,362	8,801	3,561	合計	21,728	15,526	6,201		(千円)	1年内	4,545	1年超	2,217	合計	6,763		(千円)	支払リース料	5,424	減価償却費相当額	4,972	支払利息相当額	283
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
工具、器具及び備品	12,783	7,530	5,253																																																														
ソフトウェア	12,362	6,328	6,034																																																														
合計	25,146	13,858	11,287																																																														
	(千円)																																																																
1年内	5,140																																																																
1年超	6,886																																																																
合計	12,026																																																																
	(千円)																																																																
支払リース料	5,424																																																																
減価償却費相当額	5,029																																																																
支払利息相当額	432																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
工具、器具及び備品	9,365	6,725	2,639																																																														
ソフトウェア	12,362	8,801	3,561																																																														
合計	21,728	15,526	6,201																																																														
	(千円)																																																																
1年内	4,545																																																																
1年超	2,217																																																																
合計	6,763																																																																
	(千円)																																																																
支払リース料	5,424																																																																
減価償却費相当額	4,972																																																																
支払利息相当額	283																																																																

(金融商品関係)

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主にその他有価証券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、関係会社に対し長期貸付を行っております。

営業債務である買掛金及び工事未払金は、そのほとんどが1ヵ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「8. ヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、稟議書「取引与信限度額設定許可申請書」等に従い、営業債権及び長期貸付金について、営業部及び総務部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。子会社についても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、月次決算の資料に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における営業債権のうち75.2%が、特定の大口顧客である三菱商事建材㈱に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,262,740	2,262,740	—
(2) 有価証券	738,242	738,242	—
(3) 投資有価証券	568,715	568,715	—
資産計	3,569,697	3,569,697	—
(1) 短期借入金	700,000	700,000	—
負債計	700,000	700,000	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券、(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 短期借入金

これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	106,750
投資事業組合出資金	84,839

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,261,968	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	345,146	—	—	—
合計	2,607,115	—	—	—

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主にその他有価証券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、関係会社に対し長期貸付を行っております。

営業債務である買掛金及び工事未払金は、そのほとんどが1ヵ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、当事業年度は行っておりません。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「8. ヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、稟議書「取引与信限度額設定許可申請書」等に従い、営業債権及び長期貸付金について、営業部及び総務部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。子会社についても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、月次決算の資料に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における営業債権のうち91.4%が、特定の大口顧客である三菱商事建材㈱に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,930,419	1,930,419	—
(2) 受取手形	694,552	694,552	—
(3) 有価証券	491,662	491,662	—
(4) 投資有価証券	565,997	565,997	—
資産計	3,682,631	3,682,631	—
(1) 短期借入金	600,000	600,000	—
負債計	600,000	600,000	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 短期借入金

これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	56,750
投資事業組合出資金	75,962

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,930,175	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券 (社債)	99,980	—	—	—
合計	2,030,155	—	—	—

4. 社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	5,977	5,977	5,977	5,977	5,984	—
合計	5,977	5,977	5,977	5,977	5,984	—

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式10,000千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	164,222	110,215	54,007
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	345,146	344,636	510
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	315,292	310,033	5,259
	小計	824,662	764,884	59,777
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	175,229	225,477	△50,247
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	307,066	388,217	△81,151
	小計	482,295	613,694	△131,399
合計		1,306,957	1,378,579	△71,622

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 106,750千円）と投資事業組合出資金（貸借対照表計上額 84,839千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	37,112	11,065	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	547,575	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	6,394	—	—
合計	591,081	11,065	—

4. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について8,687千円（その他有価証券で時価のある株式8,687千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、時価の回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度（平成23年3月31日）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式10,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	136,616	72,740	63,875
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	99,980	99,974	5
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	396,389	381,040	15,349
	小計	632,986	553,756	79,229
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	171,526	202,583	△31,056
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	253,147	317,210	△64,063
	小計	424,673	519,794	△95,120
	合計	1,057,659	1,073,550	△15,890

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 56,750千円）と投資事業組合出資金（貸借対照表計上額 75,962千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	9,902	127	38,660
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	645,000	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	654,902	127	38,660

4. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について36,152千円（その他有価証券で時価のある株式36,152千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、時価の回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

当社は、金利関連の金利スワップ取引を利用しておりましたが、平成21年12月18日に借入金の返済が終了したことに伴い、それ以降の取引事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当社は、関連会社がないため記載しておりません。	同左

(関連当事者情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の主要株主及びその近親者

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (会社等)が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	三菱商事建材(株)	東京都渋谷区	500,000	建材商社	なし	当社製品の販売及び同製品の工事請負並びに原材料の購入	製品の販売及び同製品の工事請負	2,207,444	受取手形 売掛金 完成工事未収入金 買掛金 未払費用 未成工事受入金	318,941 73,575 1,895 15,324 155 1,870

(注) 上記の金額のうち取引金額は消費税等を含めず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 製品の販売及び同製品の工事請負については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度交渉の上、決定しております。
2. 原材料の購入については、三菱商事建材(株)以外からも見積りを入手し、毎期価格交渉の上、市場の実勢価格をみて決定しております。

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の主要株主及びその近親者

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (会社等)が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	三菱商事建材㈱	東京都渋谷区	500,000	建材商社	なし	当社製品の販売及び同製品の工事請負並びに原材料の購入	製品の販売及び同製品の工事請負	2,374,918	受取手形 売掛金 買掛金 未払費用	684,732 68,681 7,247 251

(注) 上記の金額のうち取引金額は消費税等を含めず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 製品の販売及び同製品の工事請負については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度交渉の上、決定しております。
2. 原材料の購入については、三菱商事建材㈱以外からも見積りを入手し、毎期価格交渉の上、市場の実勢価格をみて決定しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
繰延税金資産（流動）		
未払事業税	3,027	3,050
工事未払金	6,437	17,915
未払賞与	17,725	—
賞与引当金	—	6,715
災害損失引当金	—	9,998
その他有価証券評価差額金	12,771	13,552
その他	2,429	2,704
繰延税金資産（流動）小計	42,391	53,937
繰延税金資産（固定）		
長期未払金	3,816	3,816
ゴルフ会員権評価損	10,027	10,027
その他有価証券評価差額金	16,378	7,084
土地評価損	7,341	7,341
減損損失	—	66,271
繰越欠損金	202,648	291,868
その他	—	666
繰延税金資産（固定）小計	240,211	387,075
繰延税金資産合計	282,603	441,012
評価性引当額	△253,217	△441,012
繰延税金資産合計	29,386	—
繰延税金資産の純額	29,386	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
前事業年度・当事業年度とも、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(退職給付関係)

採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の年金制度である中小企業退職金共済事業本部の共済制度に加盟しており、当該制度に基づく拠出額をもって費用処理しております。

また、費用認識した拠出額は以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当事業年度に費用処理した拠出額は、39,038千円、平成22年3月31日現在の共済掛金等合計額は、380,075千円です。	当事業年度に費用処理した拠出額は、34,196千円、平成23年3月31日現在の共済掛金等合計額は、312,680千円です。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 322,000株
付与日	平成17年7月14日
権利確定条件	ストック・オプションを付与された取締役が平成17年8月1日から平成32年8月31日までの間に退任すること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはなし
権利行使期間	権利確定の翌日から10日以内

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、上記に掲載されたストック・オプション数は平成18年10月1日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	40,000
権利確定	—
権利行使	12,000
失効	—
未行使残	28,000

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	0.5
行使時平均株価 (円)	189
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 322,000株
付与日	平成17年7月14日
権利確定条件	ストック・オプションを付与された取締役が平成17年8月1日から平成32年8月31日までの間に退任すること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはなし
権利行使期間	権利確定の翌日から10日以内

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、上記に掲載されたストック・オプション数は平成18年10月1日付株式分割（株式1株につき2株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	28,000
権利確定	—
権利行使	2,000
失効	—
未行使残	26,000

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	0.5
行使時平均株価 (円)	164
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(企業結合等関係)

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末（平成23年3月31日）

資産除去債務が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

変動の内容及び当事業年度における総額の増減は次のとおりであります。

期首残高 (注)	11,100千円
資産除去債務の履行による減少額	△11,100千円
期末残高	—千円

(注) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）や賃貸駐車場等を所有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は149,876千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額 (千円)			当事業年度末の時価 (千円)
前事業年度末残高	当事業年度末増減額	当事業年度末残高	
1,705,414	△26,362	1,679,052	2,098,518

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当事業年度増減額のうち、主な増加額は固定資産の取得（2,857千円）であり、主な減少額は減価償却費（29,219千円）であります。
3. 当事業年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「固定資産税評価額」に基づいたみなし時価による金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）や賃貸駐車場等を所有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は142,410千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額 (千円)			当事業年度末の時価 (千円)
前事業年度末残高	当事業年度末増減額	当事業年度末残高	
1,679,052	△21,952	1,657,099	2,089,115

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当事業年度増減額のうち、主な増加額は固定資産の取得（6,020千円）であり、主な減少額は減価償却費（27,972千円）であります。
3. 当事業年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「固定資産税評価額」に基づいたみなし時価による金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に製品サービス別に「スパンクリート事業」「不動産事業」の2事業を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

スパンクリート事業……………建築用床・壁・屋根の材料として建築業界に広く採用されております「スパンクリート」を中心としてその製造・販売の事業を行っております。

不動産事業……………オフィスビルの賃貸業に加え、分譲マンションの開発も手掛けております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	スパンクリート 事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,926,986	264,265	3,191,251	—	3,191,251
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,926,986	264,265	3,191,251	—	3,191,251
セグメント利益又は損失 (△)	△237,215	149,876	△87,338	△3,504	△90,843
その他の項目					
減価償却費	120,884	29,219	150,104	3,504	153,608

(注) 1. 調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、財務諸表の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

3. セグメント資産に関しましては、資産をセグメントごとに配分して取締役会へ報告していないため、表示しておりません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	スパンクリート 事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,895,212	261,433	3,156,645	—	3,156,645
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,895,212	261,433	3,156,645	—	3,156,645
セグメント利益又は損失 (△)	△104,475	142,410	37,934	△6,143	31,791
その他の項目					
減価償却費	94,877	27,972	122,849	6,143	128,993

(注) 1. 調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、財務諸表の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

3. セグメント資産に関しましては、資産をセグメントごとに配分して取締役会へ報告していないため、表示しておりません。

b. 関連情報

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	スパンクリート 事業	不動産事業	その他	合計
外部顧客への売上高	2,895,212	261,433	—	3,156,645

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当事業年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

当事業年度において、在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事建材株式会社	2,374,918	スパンクリート事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	スパンクリート 事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	107,891	—	—	—	107,891

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	889.75円	1株当たり純資産額	876.29円
1株当たり当期純損失金額(△)	△27.78円	1株当たり当期純損失金額(△)	△57.07円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純損失(△) (千円)	△226,174	△455,262
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△226,174	△455,262
期中平均株式数(株)	8,140,380	7,977,103
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月28日開催の定時株主総会決議に基づく新株予約権(ストックオプション)普通株式28,000株。	平成17年6月28日開催の定時株主総会決議に基づく新株予約権(ストックオプション)普通株式26,000株。

(重要な後発事象)

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

役員の異動に関しましては、平成23年4月19日付「役員異動に関するお知らせ」において公表しておりますのでご参照ください。

(2) その他

(生産、受注及び販売の状況)

① 生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
スパンクリート事業	2,864,750	100.0	2,853,813	100.0	△10,936	△0.4
不動産事業	—	—	—	—	—	—
合計	2,864,750	100.0	2,853,813	100.0	△10,936	△0.4

(注) 1. 上記金額は、販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

事業の種類別 セグメントの名称	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
スパンクリート事業	2,954,161	940,140	2,678,380	726,128	△275,781	△214,012
不動産事業	—	—	—	—	—	—
合計	2,954,161	940,140	2,678,380	726,128	△275,781	△214,012

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
スパンクリート事業	2,926,986	91.7	2,895,212	91.7	△31,774	△1.1
不動産事業	264,265	8.3	261,433	8.3	△2,832	△1.1
合計	3,191,251	100.0	3,156,645	100.0	△34,606	△1.1

(注) 1. 最近2事業年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
三菱商事建材株式会社	2,207,444	69.2	2,374,918	75.2

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 前事業年度より、完成工事高の計上基準を変更しております。